慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	足利末男著 社会統計学史
Sub Title	
Author	佐藤, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.5 (1967. 5) ,p.586(124)-
JaLC DOI	10.14991/001.19670501-0124
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670501-0124

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

つつあるかをきびしく追求し（一三頁―一六頁）、『基本問題』の著者の社会政策理論と筆者の見解をわかつものは、社会政策の経済機構的把握・生産的視点と社会政策の社会＝経済機構的把握・階級的視点との対立であり、それはいまことあらためていうまでもなく、帝国主義侵略戦争下における両者の理論の「合法・非合法」の分岐点でもあった」という一節は、まことに印象的である。社会政策の全機構的把握のために不可欠な経済的必然性と社会的必然性の二つの鍵のうち、後者を脱落させてしまうところの大河内理論こそ、一九二五年、第一次大戦後、ドイツ資本主義の復興の過程においてあらわれた経済民主主義のイデオロギーの日本版であり、独占資本に奉仕するところのものであるとしている点で、まことにきびしいものがある。この序説は、日本の社会政策学会にとって、まことに記念碑的なものであり、今日もなお、その価値を失っていない。今は亡き服部教授の誠実にして真摯なお人柄をしのばせるこの古典的な論文を、再び、新たに出版された著作集において読むことができるのは、大きな喜びであり、わたくし自身にとっては十数年前の、社会政策研究への首途の時期を想いおこさせるものである。わたくしも服部教授のようにありたいと念願せずにはいられない。社会科学に志す多くの青年に本書を推奨する。

（服部英太郎著作集　第五巻、未来社・一九六六年一二月刊・A5・二九六頁・一四〇〇円）

―飯田　鼎―

＊　＊　＊

足利末男著

『社会統計学史』

近年統計学の授業では数理的手法が主となって統計学の歴史にあまりふれることがなくなった。本書はドイツの社会統計学学派を中心として統計学の発展をあとづけてゆく。十九世紀の終りごろから二十世紀にかけて、ドイツでは統計学をもって社会科学の領域における一個独立の実体科学とする考え方が形成された。社会統計学もしくはドイツ社会統計学がこれである。この確立者はC・V・マイヤーである。実体科学はそれに固有の研究対象と研究方法を有し、その対照についての法則を定立する。マイヤーは統計学をかかる実体科学の一つと考え、その初期の書物において、「人間の社会生活における事実的事象とそれより生ずる法則とを数量的集団観察にもとづいて組織的に説明し論究する」ものと統計学を定義した。これがドイツ社会統計学の基本的構造となる。マイヤーは統計学の研究方法の核心を集団観察においたが、それだけで終らず集団観察の結果の統計的数値はさらに計算加工をへることによって比率あるいは平均値、相関係数等に転化される。ただ彼は高等数学とくに確率論の利用は数理統計学の領域にぞくするものとしてこれを排除した。社会科学の中に統計学を位置づけるものは単にドイツにおける特殊なものでなく、第二次大戦後のソヴェートにおいて、社会統計学的見解が再生されている。一九五四年に「統計学の諸問題にかんする科学会議」が十日間にわたって開催され、結局統計学の理論的基礎は、史的唯物論とマルクス・レーニン主義経済学であり、統計学はこの原理と法則に依拠して具体的な社会集団現象における量的変化を明らかにし、その法則性を解明するものとされた。このように社会と自然とを区別し、社会についての学問の中に統計を位置づけようとする見解が、どのような過程の中で発展してきたかを見ることは興味あることであろう。内容にふれることはできないが、本来このような書物はその道の専門家によって書評されるべきものであろうが、一応本書が出版されたことを紹介しておく。（三一書房・昭和四一年一〇月刊・A5・四四九頁・三五〇〇円）

＊　＊　＊

―佐藤　保―

小尾恵一郎君学位授与報告

報告番号　乙第二二〇号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和四二年三月二三日
学位論文題名　「労働供給の理論」

内容の要旨

「労働供給の理論」論文要旨

小尾恵一郎

労働供給の理論は、一九三〇年代以降、巨視的所得決定理論の普及と共に、経済分析の中心的課題から、一時後退したかの観を呈したが、近来再び、その開発が緊急の課題とみなされることとなった。

労働供給機構の研究促進に関する要請は、主として、二つの側面に分類される。その第一は、発展途上国の開発に関連してである。第一次産業を中心とする在来産業群の傍に、新たに近代工業部門が導入されたとき、当該部門の拡大の速度は、窮極的に近代部門の生産技術条件と、当該部門への労働供給条件に依存する。第二の側面は、発展した国々における、労働供給のフレクシビリティに関連している。これらの国々における就中女子労働供給のフレクシビリティは、産業、雇用、所得構造の中心的規制因子として作用する。

しかしながら、従来の労働供給機構の研究は、理論的にも経験的にも、これらの緊急課題にこたえるに十分なほど、精緻にはくみ上げられていないようにみえる。問題点は二つに集約されるであろう。

第一は、労働供給時間の調整に関する理論は比較的初期のころから開拓されてきたのであるが、この研究分野が、就業、非就業の選択のメカニズムに関する研究と結びつけられていないことである。そして後者の分析は資料の単純な統計分析の域を出ていない。第二は、供給行動の主体を何に求めるかという実験計画上の重要問題に関する配慮の欠如である。

労働時間の決定機構は、労働供給理論の中心的課題であった。ジェボンズ以降、種々の賃金率に対する労働供給時間の関係をあらわす「個人」（その実験計画的対応物は明示されていない）の供給曲線をめぐる議論はこれである。一方、就業・非就業の決定に関する研究はロングその他にみるように、有業率変動の統計的分析を中心としている。両種の研究は個々別々に行われてきた。これは、発展論における一つの大きな阻害要因となっている。近代部門の雇用需要は、賃金率と所定労働時間の組合せで労働的条件を提示するという形でおこなわれるのであって、雇用部門への潜在的供給源泉である在来部門の自営業家計の構成員が自家労働に対して供給する場合におけるほど、労働時間の調整は自由でない。有業率決定機構と労働供給時間調整の機構の総合的理論構成が要請されるのである。また、所定時間と賃金率の提示（需要側から）に際して、両者の組合せ